

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【H24改訂版】の概要

第1章 策定の趣旨

本県の長期総合計画である「宮城の将来ビジョン」(H19～H28年度)と、東日本大震災からの復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」(H23～H32年度)の着実な実施と進行管理を行うため、両計画の中期的な実施計画として、平成24年3月に「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」を策定したところです。

今般、これまでの復興の進捗状況及び取組の見直しを踏まえ、被災地の課題に的確に対応するとともに、必要な時機に応じて着実に復興事業を推進するため、復旧期の最終年度となる平成25年度に向けて実施計画を一部改訂し、新たな取組や目標指標などを取りまとめた「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成24年度改訂版】(以下「実施計画【H24改訂版】」いう。))」を策定しました。

実施計画【H24改訂版】のポイント

1 計画名称

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成24年度改訂版】

2 計画期間

平成23年度から平成25年度まで(復旧期:3年間)

3 計画の特徴

「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」共通の実施計画(事業計画)として策定

4 目標指標

宮城の将来ビジョンの実現に向けた127の目標指標と併せて、震災復興に向けた50の目標指標を設定(例:災害公営住宅の整備戸数、災害廃棄物処理率(県処理分)、基金事業における新規雇用者数(震災後)等)

5 掲載事業

○ 将来ビジョン・震災復興実施計画

宮城の将来ビジョンの推進に向けて、127の目標指標を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城の将来ビジョンの体系により整理した計画(全体計画)

事業区分	事業数(件)	総事業費(百万円)	
		うち県事業費	
宮城の将来ビジョン推進事業	391	548,909	513,219
取組に関連する宮城県震災復興推進事業	481	3,802,621	2,745,103
合計	872	4,351,530	3,258,322

※ 再掲事業除く。

○ 震災復興実施計画

宮城県震災復興計画の推進に向けて、50の目標指標を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城県震災復興計画の体系により整理した計画(個別計画)

事業区分	事業数(件)	総事業費(百万円)	
		うち県事業費	
宮城県震災復興推進事業	627	4,083,881	2,993,335

※ 再掲事業除く。

6 計画の推進

計画の着実な推進を図るため、政策評価・施策評価を実施し、その結果を具体的な復興の取組に反映

第2章 基本的な考え方

1 計画期間 平成23年度から平成25年度まで(復旧期:3年間)

2 計画の構成

- 第1章 策定の趣旨
- 第2章 基本的な考え方

○第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

33の取組別 ※「宮城の将来ビジョン」に掲げた33の取組

- 行動方針
- 目標指標等
- 目標達成のための個別取組
 - ・ 宮城の将来ビジョン推進事業
 - ※ 「宮城の将来ビジョン」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
 - ・ 取組に関連する宮城県震災復興推進事業
- 事業費見込額

○第4章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

7つの分野別 ※「宮城県震災復興計画」に掲げた7つの分野

- 行動方針
- 目標指標等
- 目標達成のための個別取組
 - ・ 宮城県震災復興推進事業
 - ※ 「宮城県震災復興計画」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
- 事業費見込額

- 資料 ・目標指標一覧
- ・用語解説

3 計画の推進

- ・ 県民一人ひとりが復興への役割を自覚し主体となるとともに、国・県・市町村・団体等が総力を結集して、県勢の復興とさらなる発展を図ります。
- ・ PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的の達成状況について、県民の皆様にも明らかにするとともに、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映することにより、計画の着実な推進を図ります。

4 個別取組の数及び総事業費見込額

➤ 4～8ページ参照

第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

「宮城の将来ビジョン」に掲げた33の取組ごとに、行動方針、目標指標、目標達成のための個別取組（「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「関連する宮城県震災復興推進事業」）を掲載しています。

I 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～（12の取組）

- | | |
|------------------------------|------------------------------------|
| 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進 | 取組1： 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興 |
| | 取組2： 産学官の連携による高度技術産業の集積促進 |
| | 取組3： 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興 |
| 2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 | 取組4： 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興 |
| | 取組5： 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現 |
| 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化 | 取組6： 競争力ある農林水産業への転換 |
| | 取組7： 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保 |
| 4 アジアに開かれた広域経済圏の形成 | 取組8： 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進 |
| | 取組9： 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成 |
| 5 産業競争力の強化に向けた条件整備 | 取組10： 産業活動の基礎となる人材の育成・確保 |
| | 取組11： 経営力の向上と経営基盤の強化 |
| | 取組12： 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備 |

II 安心と活力に満ちた地域社会づくり（14の取組）

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------------|
| 1 子どもを生み育てやすい環境づくり | 取組13： 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり |
| | 取組14： 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成 |
| 2 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり | 取組15： 着実な学力向上と希望する進路の実現 |
| | 取組16： 豊かな心と健やかな体の育成 |
| | 取組17： 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり |
| 3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 | 取組18： 多様な就業機会や就業環境の創出 |
| | 取組19： 安心できる地域医療の充実 |
| | 取組20： 生涯を豊かに暮らすための健康づくり |
| | 取組21： 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり |
| | 取組22： 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現 |
| 4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 | 取組23： 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興 |
| | 取組24： コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 |
| 5 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり | 取組25： 安全で安心なまちづくり |
| | 取組26： 外国人も活躍できる地域づくり |

III 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり（7の取組）

- | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立 | 取組27： 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献 |
| | 取組28： 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進 |
| 2 豊かな自然環境、生活環境の保全 | 取組29： 豊かな自然環境、生活環境の保全 |
| 3 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 | 取組30： 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 |
| 4 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり | 取組31： 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 |
| | 取組32： 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 |
| | 取組33： 地域ぐるみの防災体制の充実 |

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

第4章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

「宮城県震災復興計画」に掲げた7つの分野ごとに、行動方針、目標指標、目標達成のための個別取組（「宮城県震災復興推進事業」）を掲載しています。

（1）環境・生活・衛生・廃棄物

- ① 被災者の生活環境の確保
- ② 廃棄物の適正処理
- ③ 持続可能な社会と環境保全の実現

（2）保健・医療・福祉

- ① 安心できる地域医療の確保
- ② 未来を担う子どもたちへの支援
- ③ だれもが住みよい地域社会の構築

（3）経済・商工・観光・雇用

- ① ものづくり産業の復興
- ② 商業・観光の再生
- ③ 雇用の維持・確保

（4）農業・林業・水産業

- ① 魅力ある農業・農村の再興
- ② 活力ある林業の再生
- ③ 新たな水産業の創造
- ④ 一次産業を牽引する食産業の振興

（5）公共土木施設

- ① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進
- ② 海岸、河川などの県土保全
- ③ 上下水道などのライフラインの復旧
- ④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

（6）教育

- ① 安全・安心な学校教育の確保
- ② 家庭・地域の教育力の再構築
- ③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

（7）防災・安全・安心

- ① 防災機能の再構築
- ② 大津波等への備え
- ③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化
- ④ 安全・安心な地域社会の構築

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【H24改訂版】目標指標

実施計画【H24改訂版】には、計画期間中、県のみでなく、市町村や企業、団体等様々な主体と力を合わせて目指す目標を掲載しています。

1 第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

基本方向	実施計画	→	目標指標等の数 ^{※1}				廃止 ^{※4}
			実施計画【H24改訂版】				
			継続	新規 ^{※2}	変更 ^{※3}		
1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～(取組1～12)	51	→	51	51	0	0	0
2 安心と活力に満ちた地域社会づくり(取組13～26)	51	→	50	49	0	1	1
3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり(取組27～33)	25	→	26	25	1	0	0
合 計	127	→	127	125	1	1	1

※1 再掲指標を除く

※2 新規指標 取組31:「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」(震災目標と同一指標)

※3 変更指標 取組22:変更前「受入条件が整えば退院可能な精神障害者数」
→ 変更後「入院中の精神障害者の地域生活への移行」

※4 廃止指標 取組24:「県内移動における公共交通の利用率」

2 第4章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

基本方向	実施計画	→	目標指標等の数 ^{※1}	
			実施計画【H24改訂版】	
				ビジョン目標と同一指標 ^{※2}
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	5	→	5	2
(2) 保健・医療・福祉	7	→	7	0
(3) 経済・商工・観光・雇用	5	→	5	0
(4) 農業・林業・水産業	11	→	11	3
(5) 公共土木施設	10	→	10	2
(6) 教育	7	→	7	0
(7) 防災・安全・安心	5	→	5	3
合 計	50	→	50	9

※1 再掲指標を除く

※2 「第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画」に掲載している目標指標と同一の指標

● 震災復興に係る主な目標指標

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸(0%) (H22年度)	58戸(0.4%) (H24年度)	3,800戸(25.3%) (H25年度)
災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	0% (H22年度)	28.5% (H24年度)	100% (H25年度)

(2) 保健・医療・福祉

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所(0%) (H22年度)	107箇所(97.3%) (H24年度)	110箇所(100%) (H25年度)

(3) 経済・商工・観光・雇用

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)	0人 (H22年度)	14,800人 (H23年度)	46,099人 (H23～25年度累計)

(4) 農業・林業・水産業

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
農地復旧・除塩対策の施工面積(ha)[累計]	0ha(0%) (H22年度)	5,780ha(44.5%) (H23年度)	13,000ha(100%) (H25年度)
主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	255億円 (H23年)	255億円 (H23年)	361億円 (H25年)

(5) 公共土木施設

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	—	59.0% (H24年度)	71.0% (H25年度)
防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町)[累計]	0市町 (H22年度)	0市町 (H23年度)	12市町 (H25年度)

(6) 教育

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害復旧工事が完了した県立学校数(校)[累計]	0校(0%) (H22年度)	70校(76.9%) (H24年度)	87校(95.6%) (H25年度)

(7) 防災・安全・安心

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
年間放射線量1ミリシーベルト [*] 未満の学校等の数(校)	—	292校(91.5%) (H24年度)	319校(100%) (H25年度)

※ 放射性物質汚染対処特措法に基づく「汚染状況重点調査地域」における除染対象基準値

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【H24改訂版】掲載事業

実施計画【H24改訂版】には、目標達成のための個別取組として、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「宮城県震災復興推進事業」を掲載しています。

1 第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画掲載事業※

※ 「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」

(1) 事業数（再掲事業除く）（件）

基本方向	宮城の将来ビジョン推進事業		関連する震災事業		合計		
	うち 非予算	うち 震災事業※	うち 非予算	うち 非予算	うち 非予算	うち 非予算	
1 富県宮城の実現～県内総生産 10兆円への挑戦～	117 (112)	9 (10)	39 (35)	217 (185)	1 (0)	334 (297)	10 (10)
2 安心と活力に満ちた地域社会 づくり	157 (146)	4 (5)	61 (48)	164 (140)	4 (4)	321 (286)	8 (9)
3 人と自然が調和した美しく安 全な県づくり	109 (102)	18 (22)	45 (27)	99 (88)	8 (8)	208 (190)	26 (30)
将来ビジョン実現を支える基 礎的な取組	8 (7)	1 (1)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	9 (8)	1 (1)
合計	391 (367)	32 (38)	146 (110)	481 (414)	13 (12)	872 (781)	45 (50)

※ 「第4章 震災復興実施計画」に掲載している「宮城県震災復興推進事業」と共通の事業

※ 改訂前の実施計画（平成24年3月策定）の数字を括弧内に記載

(2) 事業費（再掲事業除く）（百万円）

基本方向	宮城の将来ビジョン推進事業		関連する震災事業		合計	
	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費
1 富県宮城の実現～県内総生 産10兆円への挑戦～	300,680 (303,799)	297,203 (295,981)	1,888,663 (1,406,663)	1,599,749 (1,168,021)	2,189,343 (1,710,462)	1,896,952 (1,464,002)
2 安心と活力に満ちた地域社 会づくり	153,332 (143,333)	142,751 (136,183)	788,363 (894,499)	426,425 (492,313)	941,695 (1,037,832)	569,176 (628,496)
3 人と自然が調和した美しく 安全な県づくり	91,992 (67,954)	70,360 (59,356)	1,125,480 (1,235,881)	718,814 (975,471)	1,217,472 (1,303,835)	789,174 (1,034,827)
将来ビジョン実現を支える 基礎的な取組	2,905 (2,495)	2,905 (2,495)	115 (421)	115 (421)	3,020 (2,916)	3,020 (2,916)
合計	548,909 (517,581)	513,219 (494,015)	3,802,621 (3,537,464)	2,745,103 (2,636,226)	4,351,530 (4,055,045)	3,258,322 (3,130,241)

※ 改訂前の実施計画（平成24年3月策定）の数字を括弧内に記載

● 「宮城の将来ビジョン推進事業」のうち主な事業

I 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

取組 No.	事業名	担当部局	H25 総事業費(百万円)		事業内容
			うち 県事業費	うち 県事業費	
取組1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	3,400	3,400	地域産業の振興及び雇用機会の拡大に つながる企業立地の推進
取組6	新世代アグリビジネス総合推 進事業	農林水産部	132	132	ソフト・ハード事業の総合的な支援によ るアグリビジネスの促進等
取組11	中小企業金融対策事業	経済商工 観光部	63,279	63,279	中小企業制度融資の充実

II 安心と活力に満ちた地域社会づくり

取組 No.	事業名	担当部局	H25 総事業費(百万円)		事業内容
			うち 県事業費	うち 県事業費	
取組15	学力向上推進事業	教育庁	24	24	宮城県総合教育センターに「学力向上に 関する総合的な支援機能」を整備
取組21	特別養護老人ホーム建設費補 助事業	保健福祉部	1,274	1,274	広域型の特別養護老人ホーム新築等に 対する建設費用の補助
取組22	拓桃医療療育センター・拓桃 支援学校整備事業	保健福祉部, 教育庁	689	689	拓桃医療療育センター及び拓桃支援学 校の移転新築

III 人と自然が調和した美しく安全な県づくり

取組 No.	事業名	担当部局	H25 総事業費(百万円)		事業内容
			うち 県事業費	うち 県事業費	
取組27	クリーンエネルギーみやぎ創 造事業	環境生活部	31	31	クリーンエネルギー関連産業の集積, エ コタウン形成に向けた地域づくり支援
取組28	みやぎ産業廃棄物3R等推進 設備整備事業	環境生活部	308	308	産業廃棄物の発生抑制・再資源化等に係 る設備・機器等の整備支援

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

取組 No.	事業名	担当部局	H25 総事業費(百万円)		事業内容
			うち 県事業費	うち 県事業費	
基礎的	市町村振興総合支援事業	震災復興・ 企画部	682	682	県単独補助金の統合化・総合化を推進し 市町村の個性的・重点的な事業を推進

2 第4章 震災復興実施計画掲載事業※（再掲事業除く）

※ 「宮城県震災復興推進事業」

分野名	宮城県震災復興推進事業：事業数（件）			総事業費（百万円）	
		うち非予算	うちビジョン事業※		うち県事業費
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	72 (59)	6 (6)	16 (10)	1,204,102 (1,199,195)	778,280 (963,658)
(2) 保健・医療・福祉	78 (62)	0 (0)	12 (10)	69,919 (46,995)	64,195 (43,380)
(3) 経済・商工・観光・雇用	89 (77)	1 (0)	21 (20)	824,091 (599,663)	677,514 (484,627)
(4) 農業・林業・水産業	162 (143)	0 (0)	23 (22)	878,354 (657,689)	717,382 (513,412)
(5) 公共土木施設	72 (64)	0 (0)	21 (20)	918,284 (1,158,243)	668,542 (830,571)
(6) 教育	92 (76)	3 (3)	41 (31)	115,429 (122,147)	54,230 (58,427)
(7) 防災・安全・安心	62 (53)	8 (5)	12 (7)	73,702 (69,052)	33,192 (37,813)
合計	627 (534)	18 (14)	146 (120)	4,083,881 (3,852,984)	2,993,335 (2,931,888)

※ 「第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画」に掲載している「宮城の将来ビジョン推進事業」と共通の事業

※ 改訂前の実施計画（平成24年3月策定）の数字を括弧内に記載

● 「宮城県震災復興推進事業」のうち主な事業

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

① 被災者の生活環境の確保

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業）	保健福祉部	2,500	2,500	応急仮設住宅等へのサポートセンターの設置・運営等
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部	34	34	県外避難者等に対する情報提供及び帰郷支援
災害公営住宅整備事業	土木部	61,717	20,572	災害公営住宅の整備

② 廃棄物の適正処理

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
災害等廃棄物処理事業	環境生活部	158,865	158,865	災害廃棄物の処理

③ 持続可能な社会と環境保全の実現

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
ソーラーハウス促進事業	環境生活部	310	310	太陽光発電システムの住宅導入支援

(2) 保健・医療・福祉

① 安心できる地域医療の確保

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
健康支援事業	保健福祉部	174	174	応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対する健康相談、訪問指導等
人材確保・養成事業	保健福祉部	571	571	医療人材の確保・養成
ICT（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業	保健福祉部	3,638	3,607	ICTを活用した地域医療連携システムの構築

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
子どものこころのケア推進事業	保健福祉部	42	42	児童精神科医及び心理士等による巡回指導等
東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	保健福祉部 教育庁	308	308	基金の活用による子どもたちへの修学等支援
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部	407	305	被災した保育所の復旧費用の補助

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
心のケアセンター事業	保健福祉部	394	394	被災者の心のケアの拠点となるセンターの運営支援
社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部	1,748	1,748	被災した老人福祉施設等の復旧費用の補助
被災地域福祉推進事業	保健福祉部	1,150	1,150	住民参加による社会的包摂の仕組みづくりによる地域福祉の推進

(3) 経済・商工・観光・雇用

① ものづくり産業の復興

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工 観光部	20,000	15,000	被災地の中小企業が一体となって進める復旧整備費用に対する補助

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災地再生創業支援事業	経済商工 観光部	30	30	被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成
革新的医療機器創出促進事業	保健福祉部	499	499	医療機器等の開発支援

② 商業・観光の再生

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
地域商業等事業再開支援事業	経済商工 観光部	6,669	2,750	被災した地域事業者等の事業再開に必要な施設等に要する経費の補助
販路回復支援事業	経済商工 観光部	10	10	中小企業団体が開催する商談会に係る経費の補助
仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業	経済商工 観光部	4	4	仙台空港の民間運営委託実現に向けた機運醸成と情報発信を行う推進会議の開催等

③ 雇用の維持・確保

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
緊急雇用創出事業	経済商工 観光部	38,770	38,770	緊急かつ臨時的な雇用機会の創出及び安定的な雇用の創出
雇用維持対策事業	経済商工 観光部	652	326	雇用維持のための休業、教育訓練等を実施した事業主への助成

(4) 農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部	9,333	7,000	被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入支援
東日本大震災復興交付金事業（農村整備関係）	農林水産部	12,467	12,464	農山漁村地域の生産基盤の総合的な整備を実施するとともに、担い手への農用地の集積を促進
食料生産地域再生のための先端技術展開事業	農林水産部	49	49	試験研究機関、民間、大学等の多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人のほ場での大規模実証

② 活力ある林業の再生

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災施設再建支援事業	農林水産部	462	365	県産材の円滑な供給システムの構築及び被災住宅等の復旧促進等

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
海岸防災林造成事業	農林水産部	175	175	海岸防災林（潮害・飛砂防備保安林）等の早期復旧
木質がれき等バイオマス利用促進事業	農林水産部	81	43	木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設等導入に対する補助

③ 新たな水産業の創造

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
漁港災害復旧事業 1	農林水産部	20,000	20,000	県営漁港 5 港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）の災害復旧工事の実施
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部	5,700	4,550	被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設及び機器等の整備費補助
小型漁船及び定置網共同化支援事業	農林水産部	4,200	3,500	被災した漁協等の共同利用漁船の建造費等への助成

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部	420	210	加工原材料の調達先が被災したため、他産地から原材料を調達する場合に発生する掛かり増し経費を助成
宮城県産品風評対策強化事業	農林水産部	59	59	放射性物質検査体制及び放射性物質の正確な情報発信を行うとともに、県産食材等の安全性を PR
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	農林水産部	30	30	首都圏等県内外での販路を開拓するため、商品改良、出張販売や人材育成等の取組に対する支援

(5) 公共土木施設

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
公共土木施設災害復旧事業（道路）	土木部	9,798	9,798	被災した道路及び橋梁等の施設復旧
公共土木施設災害復旧事業（港湾）	土木部	24,417	24,417	被災した港湾施設等の復旧
仙台空港整備事業	土木部	316	316	仙台空港の運用に必要な空港施設の改修及び空港の耐震化推進

② 海岸、河川などの県土保全

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
公共土木施設災害復旧事業（海岸）	土木部	21,055	21,055	被災した海岸保全施設等の復旧
公共土木施設災害復旧事業（河川）	土木部	55,147	55,147	被災した河川施設等の復旧
河川改修事業（復興）	土木部	3,378	3,378	防災機能を強化した総合的な浸水対策の実施

③ 上下水道などのライフラインの復旧

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局	106	106	緊急時におけるバックアップ用施設の整備

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
復興まちづくり計画策定等支援事業	土木部	34	34	被災市町における復興まちづくり事業の支援
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部	18,929	0	被災市町の市街地の復興に向けた土地区画整理事業の実施
防災集団移転促進事業	土木部	115,583	0	住民の住居に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転の促進

(6) 教育

① 安全・安心な学校教育の確保

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
県立学校施設災害復旧事業	教育庁	4,025	4,025	震災により被害を受けた県立学校施設の応急復旧工事の実施等
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁	2,146	2,146	被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化
防災専門教育推進体制整備事業	教育庁	1	1	県立高校への防災系学科等の防災専門教育推進体制の整備等

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
協働教育推進総合事業	教育庁	128	128	子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりの推進等
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教育庁	526	526	全学校に防災主任、地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
防災教育推進事業	教育庁	14	14	震災の教訓などを盛り込んだ防災教育副読本の作成、関係機関のネットワーク整備等

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
震災資料収集・公開事業	教育庁	123	123	震災に関する図書・雑誌などの収集・公開、震災記録・地域資料のデジタル化
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁	994	52	震災により被害を受けた文化財の修理・修復費用に対する補助
被災ミュージアム再興事業	教育庁	380	380	震災により被災したミュージアム（博物館等）の資料の修復等への支援

(7) 防災・安全・安心

① 防災機能の再構築

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
情報伝達システム再構築事業	総務部	1,916	1,916	防災行政無線等の情報伝達システムの整備
原子力防災体制整備事業	環境生活部	197	197	原子力防災拠点施設の設置及び県内全域における原子力防災体制の整備
医療施設耐震化事業	保健福祉部	7,610	1,302	災害拠点病院等の耐震化費用の補助

② 大津波等への備え

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
大震災検証記録作成普及事業	総務部	9	9	震災の教訓等を後世に残すとともに、防災意識風化防止のため記録を作成

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業	総務部	14	14	企業や地域における防災活動の中心となる防災リーダーの育成支援

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業名	担当部局	H25 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
警察施設機能強化事業	警察本部	592	592	警察施設の早期機能回復・強化
震災に強い交通安全施設整備事業	警察本部	139	139	信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設の整備
生活安全情報発信事業	警察本部	5	5	応急仮設住宅、学校等を対象とした、防犯情報や生活安全情報等の提供